

平成 20 年 4 月 22 日
 消 防 庁

平成 20 年度 消防防災施設等整備費補助金の交付決定

消防庁は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和 30 年法律第 179 号)第 6 条第 1 項の規定に基づき、消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金について、本日、次のとおり交付決定を行いました。

1 交付決定額		77 億 82 百万円
(内訳) 消防防災施設整備費補助金		27 億 83 百万円
緊急消防援助隊設備整備費補助金		49 億 99 百万円
2 補助金の主な対象施設・設備及び数量		
○消防防災施設整備費補助金		
耐震性貯水槽		653 基
高機能消防指令センター総合整備事業		5 箇所
○緊急消防援助隊設備整備費補助金		
災害対応特殊消防ポンプ自動車		114 台
災害対応特殊救急自動車		71 台
救助工作車		24 台
救助消防ヘリコプター		4 機
支援車		6 台
3 主な補助金の交付決定額		
○救助消防ヘリコプター	札幌市(北海道)	328 百万円
(テレビ電送システム及び 高度化資機材等を含む。)	東京消防庁(東京都)	297 百万円
	浜松市(静岡県)	418 百万円
	岡山県	418 百万円
○海水利用型消防水利システム	東京消防庁(東京都)	44 百万円
○耐震性貯水槽 (飲料水兼用地上設置 100m ³ 型)	下妻市(茨城県)	25 百万円

4 都道府県別補助金交付決定状況

別添一覽参照



(連絡先)

消防庁消防・救急課 山下課長補佐、吉野係長

電話(代表) 03-5253-5111

(内線) 7602

(直通) 03-5253-7522

(FAX) 03-5253-7532

平成20年度消防防災施設等整備費補助金 交付決定状況

(単位:百万円)

		消防防災施設 整備費補助金	緊急消防援助隊 設備整備費補助金	合計
1	北海道	0	463	463
2	青森	95	62	157
3	岩手	29	40	69
4	宮城	37	21	58
5	秋田	45	59	103
6	山形	162	44	209
7	福島	10	52	63
8	茨城	100	79	179
9	栃木	0	112	112
10	群馬	28	36	64
11	埼玉	174	224	399
12	千葉	83	297	380
13	東京都	174	309	483
14	神奈川県	100	253	353
15	新潟	67	61	128
16	富山	10	64	75
17	石川	10	64	74
18	福井	21	32	53
19	山梨	123	12	135
20	長野	62	110	172
21	岐阜	77	31	108
22	静岡県	132	560	692
23	愛知県	215	156	372
24	三重	74	35	109
25	滋賀	19	98	117
26	京都	31	22	53
27	大阪	24	264	288
28	兵庫県	42	94	136
29	奈良	29	24	53
30	和歌山	0	54	54
31	鳥取	0	52	52
32	島根	23	12	35
33	岡山	11	519	530
34	広島	299	53	361
35	山口	10	51	62
36	徳島	29	28	57
37	香川	21	22	44
38	愛媛	23	43	66
39	高知	24	12	36
40	福岡	21	129	150
41	佐賀	28	67	95
42	長崎	22	54	77
43	熊本	76	56	132
44	大分	60	25	86
45	宮崎	54	84	137
46	鹿児島	107	45	152
47	沖縄	0	12	12
合計		2,783	4,999	7,782

※四捨五入による端数処理の結果、合計値と合計欄が一致しない場合がある。

緊急消防援助隊とは

緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、大規模災害等において被災した都道府県内の消防力では対応が困難な場合に、国家的観点から人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施し得るよう、全国の消防機関相互による援助体制を構築するため、平成7年6月に創設されました。平成15年6月に消防組織法が改正され、平成16年4月から緊急消防援助隊が法制化されるとともに、大規模・特殊災害発生時の消防庁長官の指示権が創設されました。

総務大臣が「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」（以下、「基本計画」という。）を策定、それに基づき、消防庁長官が部隊を登録しています。（平成19年4月1日現在3,751隊が登録）

また、基本計画に基づく施設等の整備については、「国が補助するものとする」と法律上明記されるとともに、対象施設及び補助率（1/2）については政令で規定されています。

一実災害での活動実績から、さらなる迅速・的確な広域対応体制の拡充の必要性を認識一

福井豪雨



新潟県中越地震(長岡市妙見堰)



JR西日本福知山線列車事故



【緊急消防援助隊の活動実績】20災害(法制化以降は10災害)に出動

法制化以降

- ① 蒲原沢土石流災害（H8年12月6日）
- ② 岩手県内陸北部を震源とする地震（H10年9月3日）震度6弱
- ③ 有珠山噴火災害（H12年3月31日）
- ④ 平成12年（2000年）鳥取県西部地震（H12年10月6日）震度6強
- ⑤ 平成13年（2001年）芸予地震（H13年3月24日）震度6弱
- ⑥ 宮城県北部を震源とする地震（H15年7月26日）震度6強、6弱
- ⑦ 三重県ごみ固形燃料発電所火災（H15年8月22日）
- ⑧ 栃木県黒磯市ブリヂストン栃木工場火災（H15年9月8日）
- ⑨ 平成15年（2003年）十勝沖地震（H15年9月26日）震度6弱
- ⑩ 出光興産北海道製油所原油貯蔵タンク火災（H15年9月28日）
- ⑪ 平成16年7月新潟・福島豪雨（H16年7月13日）
- ⑫ 平成16年7月福井豪雨（H16年7月18日）
- ⑬ 平成16年台風23号兵庫県豊岡市水害（H16年10月21日）
- ⑭ 平成16年（2004年）新潟県中越地震（H16年10月23日）震度7
- ⑮ 福岡県西方沖を震源とする地震（H17年3月20日）震度6弱
- ⑯ 平成17年JR西日本福知山線列車事故（H17年4月25日）
- ⑰ 奈良県吉野郡上北山村土砂崩れ車両埋没事故（H19年1月30日）
- ⑱ 平成19年（2007年）能登半島地震（H19年3月25日）震度6強
- ⑲ 三重県中部を震源とする地震（H19年4月15日）震度5強
- ⑳ 平成19年（2007年）新潟県中越沖地震（H19年7月16日）震度6強